

トレンド・ナビゲーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合

第2期末（2018年7月17日）	
基準価額	9,680円
純資産総額	1,872百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-2.7%
分配金合計	0円

第2期（決算日：2018年7月17日）

作成対象期間

（2017年7月19日～2018年7月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（リート）および商品等の幅広い資産へ実質的に投資します。また、あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行います。なお、為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円を為替ヘッジを行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2017/7/19～2018/7/17)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

市況が悪化した局面でイタリア国債の組入比率を高めとしていたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月17日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	100円	1.014%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(64)	(0.647)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.324)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.064	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(3)	(0.033)	
(先物・オプション)	(3)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	4	0.039	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.031)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	110	1.118	
期中の平均基準価額は、9,893円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

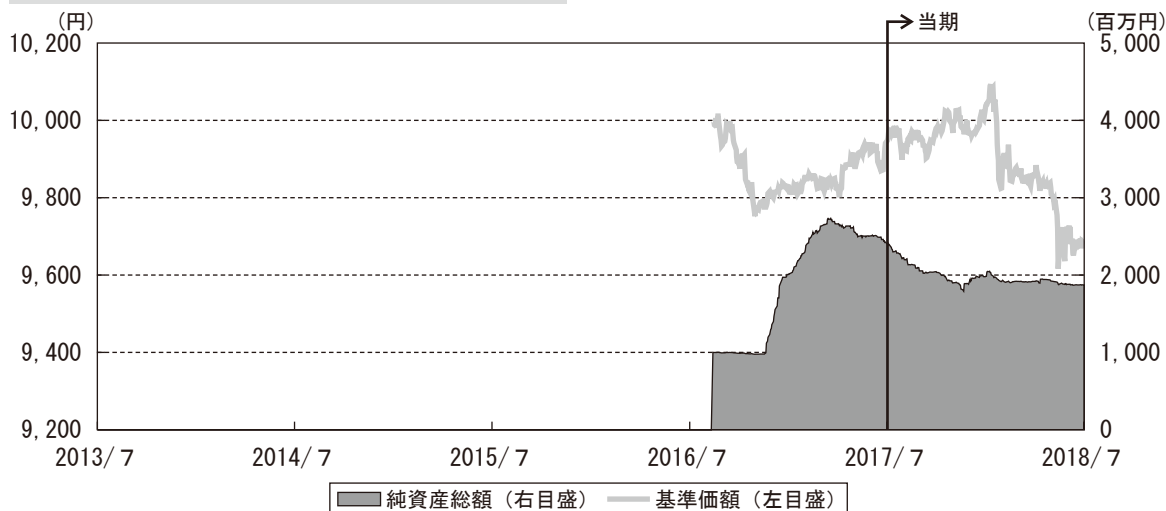
【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年7月17日～2018年7月17日)



最近5年間の年間騰落率

	—	—	—	—	2017/7/18 期初	2018/7/17 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	—	9,948	9,680
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	—	0
基準価額騰落率	—	—	—	—	—	-2.7%
純資産総額 (百万円)	—	—	—	—	2,399	1,872

・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

(第2期：2017/7/19～2018/7/17)

◎先進国株式（除く日本）市況

- ・日本を除く先進国株式市況はまちまちな動きとなりました。
- ・米国では、期首から2018年1月末にかけて、トランプ政権による税制改革実現に対する期待感などから上昇しました。その後は、堅調な米経済指標などを背景に同国における利上げペースが加速するとの見方が広がったことや、米国を中心とする貿易摩擦問題に対する懸念が高まったことなどを受けて下落しました。
- ・欧州では、イタリアにおける政情不安に対する懸念などから下落しました。

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月末にかけては、衆議院選挙の結果を受けた安定的な政権運営への期待などを背景に国内の株式市況は上昇しました。その後は、世界的な株式市況の下落や米国を中心とする貿易摩擦問題に対する懸念が高まったことなどを受けて下落しました。

◎新興国株式市況

- ・期首から2018年1月末にかけては、中国における堅調な経済成長などを背景に上昇しました。その後は、世界的な株式市況の下落や米国を中心とする貿易摩擦問題などを背景に下落しました。

◎先進国債券（除く日本）市況

- ・日本を除く先進国の債券利回りは、まちまちな動きとなりました。
- ・米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）における保有資産縮小の表明などから、債券利回りは上昇しました。
- ・欧州では、イタリアにおける政情不安に対する懸念などから、ドイツやフランスで債券利回りが低下した一方、イタリアでは債券利回りは上昇しました。

◎国内債券市況

- ・国内の債券利回りは、日銀のイールドカーブコントロール政策が意識されたことなどからほぼ変わらずとなりました。

◎新興国債券市況

- ・新興国の債券利回りは、概ね上昇しました。

◎リート、コモディティ

- ・リートは、期を通じて上昇しました。
- ・コモディティは、期を通じて上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<トレンジ・ナビゲーション・オープン>

- ・トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っております。
- ・期末において、マザーファンドの組入比率は99.1%となりました。

<トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.7%の下落となりました。

- ・当ファンドは日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。また、あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行いました。なお、為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いました。運用指図の権限は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託しています。
- ・期首の資産クラス別構成比は、先進国債券約30%、新興国株式約10%、先進国株式約10%、短期金融資産等約40%としていました。
- ・2017年9月には、これまで軟調に推移していた先進国国債のトレンドが反転・上昇し始めていたことを受けて、先進国国債の配分比率を高めました。その後、先進国国債は下落トレンドとなり、2018年2月に先進国国債の配分比率を低下させました。4月には、2018年2月の下落後に反転上昇していたドイツ国債の配分比率を高めました。7月には、上昇トレンドを背景にオーストラリア国債、英国国債などの配分比率を高めました。
- ・2018年2月以降上昇トレンドが徐々に悪化していた新興国株式は3月に配分比率を低下させました。
- ・2018年1月から2月にかけて、上昇トレンドが継続していた新興国債券の配分比率を高めました。その後、新興国債券の上昇トレンドは徐々に悪化したため、3月には新興国債券の配分比率を低下させました。
- ・期末の資産クラス別構成比は、先進国債券約60%、先進国株式約10%、短期金融資産等約20%としています。
- ・前記の運用の結果、市況が悪化した局面でイタリア国債の組入比率を高めとしていたことなどが、基準価額の下落要因となりました。また、為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

(ご参考)

資産別組入比率

期首 (2017年7月18日)

資産	比率
先進国株式	9.1%
新興国株式	12.2%
リート	—
コモディティ (商品)	—
先進国債券	31.2%
新興国債券	5.4%
ハイ・イールド債券	2.1%
短期金融資産等	39.9%
合計	100.0%

期末 (2018年7月17日)

資産	比率
先進国株式	7.0%
新興国株式	—
リート	3.3%
コモディティ (商品)	4.8%
先進国債券	63.1%
新興国債券	4.6%
ハイ・イールド債券	—
短期金融資産等	17.1%
合計	100.0%



※先物等の建玉がある場合は、対象となる各資産に含めて表示しています。

※投資信託証券等の組入れがある場合は、その評価金額の比率を対応する各資産に含めて表示しています。

※短期金融資産等は、組入れ状況により、0%や100%となる場合があります。また、未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※短期金融資産等とは、短期金融資産やその他アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社が選定する資産をいいます。

※残存年数1年未満の債券は、短期金融資産としています。

※比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2017年7月19日～2018年7月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	211

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<トレンド・ナビゲーション・オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<トレンド・ナビゲーション・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界的にマクロ経済指標は改善しているものの、米国、欧州、日本などの主要先進国の経済指標が弱含んでいることから、世界経済は景気拡大局面の後半に移行しつつあると考えています。
- ・グローバルな政治的リスクや米国の保護主義的な通商政策が投資家の判断に影響すると見えています。

◎今後の運用方針

- ・日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
- ・あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行います。
- ・運用指図の権限はアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。
- ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減をはかるため、原則として対円で為替ヘッジを行います。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/>→変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>) (2018年1月1日)

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

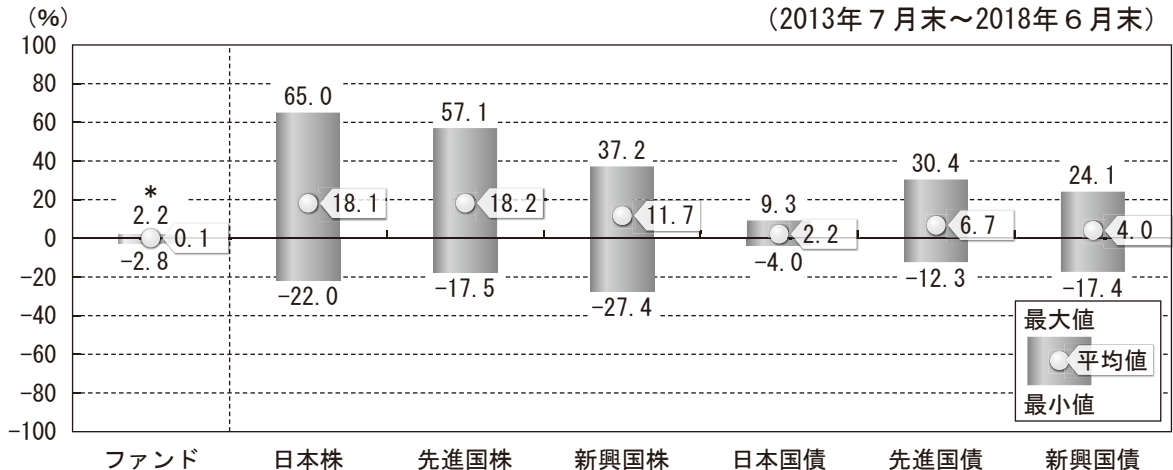
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年7月15日まで（2016年8月30日設定）	
運用方針	<p>トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等に投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等を行うことができます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>マザーファンドの有価証券等に関する運用指図の権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド	日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
運用方法	主として日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を実質的な投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。	
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。 （基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年7月から2018年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

* ファンドについては2017年8月～2018年6月の同様の騰落率を表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株 : TOPIX (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 : NOMURA-BPI (国債)

先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)

新興国債 : JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年7月17日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第2期末 2018年7月17日
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド	99.1%

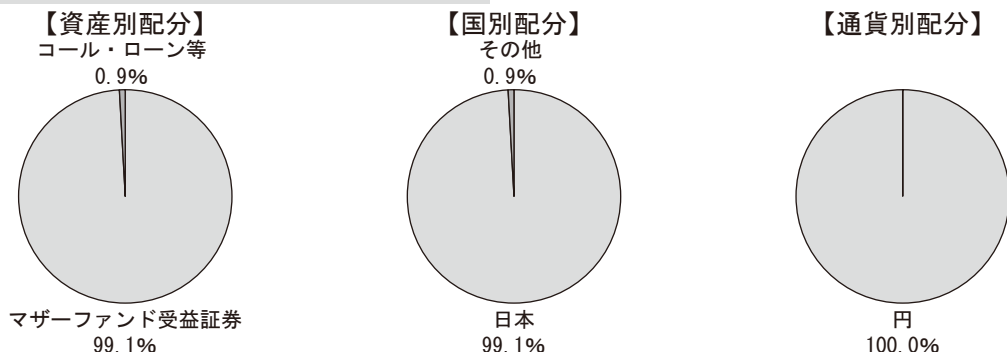
・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第2期末 2018年7月17日
純資産総額	1,872,558,659円
受益権口数	1,934,508,011口
1万口当たり基準価額	9,680円

・当期中において
 追加設定元本は 623,505,502円
 同解約元本は 1,101,254,574円です。

種別構成等



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まれます。
 ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

トレンド・ナビゲーション・マザーファンド

(2018年7月17日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄 (現物)

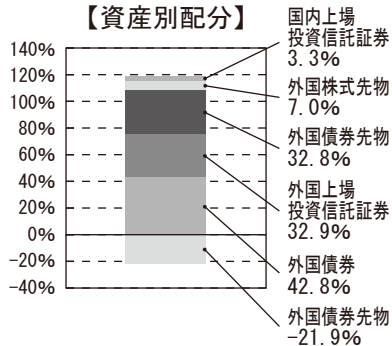
(組入銘柄数：15銘柄)

	銘柄	種類	国	比率
1	4.25 ITALY GOVT 190201	債券	イタリア	7.3%
2	LYXOR EUR 2-10Y INFL EXPECT	ETF	ルクセンブルグ	7.2%
3	0.25 OBL 201016	債券	ドイツ	6.5%
4	4.5 ITALY GOVT 260301	債券	イタリア	6.5%
5	1 BUND 250815	債券	ドイツ	6.4%
6	ISHARES CMBS ETF	ETF	アメリカ	6.3%
7	ISHARES MBS ETF	ETF	アメリカ	6.3%
8	ISHARES TIPS BOND ETF	ETF	アメリカ	6.3%
9	2.15 ITALY GOVT 211215	債券	イタリア	5.5%
10	INVESTCO OPTIMUM YIELD DIVERS	ETF	アメリカ	4.8%

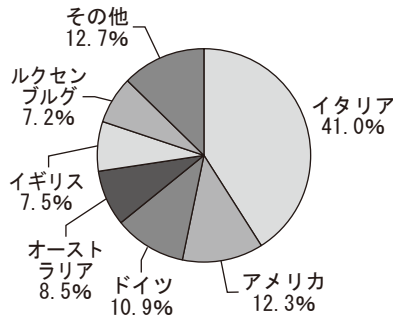
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

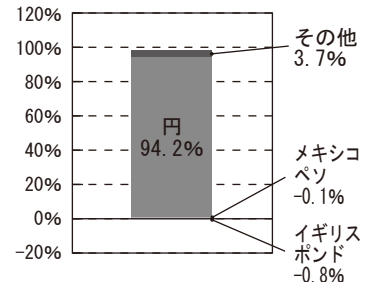
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・資産別配分の先物は買建と売建を別々に表示しています。
- ・国別配分および通貨別配分は、同一国・通貨で買建と売建がある場合、相殺したネットポジションにて表示しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	7円	0.065%
(投資信託証券)	(3)	(0.034)
(先物・オプション)	(3)	(0.031)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(c) その他費用	4	0.035
(保管費用)	(3)	(0.032)
(その他)	(0)	(0.004)
合計	11	0.101
期中の平均基準価額は、10,036円です。		

(2017年7月19日～2018年7月17日)

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

291182

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。